

■ドイツ：グリーン電力小売会社、2021年以降の既設風力設備維持で問題提起

グリーン電力小売会社ナトゥアシュトロームと環境保護団体 DUH は 2017 年 3 月 1 日、固定買取価格が 2020 年以降満期を迎えることで最悪の場合、2025 年までに既設の陸上風力設備の 1/3 が停止される一方で、新規陸上風力設備の導入は今後数年間で年間最大 2,900MW に制限されていることから風力の累積設備は実質的に横ばいとなり、エネルギー転換が停滞する可能性があるとして、その対策として石炭火力発電を減少するよう求めた。両社が委託した調査によれば、2020 年中に 4,350~4,500MW の風力設備が 20 年間の固定買取価格の満期を迎え、その後、2025 年末までに毎年平均で 2,500MW の設備の買取期間が終了する。これらの設備が補助を受けずに市場で電力を売却しようとする、既設設備の運転のためには最低でも 3.5 ユーロ・セント/kWh の収入が必要とされるが、現在の市場価格は平均で 2.9 ユーロ・セント/kWh でしかなく、経済性がないことになる。調査では、石炭火力発電の削減により市場価格低迷の原因となっている火力の設備過剰問題が改善されることで、単に CO₂ 削減に役立つだけでなく、CO₂ を出さない既設風力設備の経済性の改善にも役立つと指摘している。